

# 令和6年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(令和6年7月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	21	10	11	110.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品	1		1	
05 家具・装備品	1		1	
06 パルプ等				
07 印刷・製本	1		1	
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石				
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属				
12 金属製品	6	5	1	20.0%
13 一般機械器具	2	3	-1	-33.3%
14 電気機械器具				
15 輸送機械製造	7	2	5	250.0%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	4	1	3	300.0%
01 製造業小計	45	23	22	95.7%
02 鉱業小計				
01 土木工事	6	7	-1	-14.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	10	9	1	11.1%
02 木造家屋建築		3	-3	-100.0%
03 建築設備工事	1	4	-3	-75.0%
09 その他の建築工事	10	4	6	150.0%
02 建築工事	21	20	1	5.0%
03 その他の建設	5 (1)	6	-1 (1)	-16.7%
03 建設業小計	32 (1)	33	-1 (1)	-3.0%
01 鉄道等	2	2		
02 道路旅客	23	13	10	76.9%
03 道路貨物運送	42	33	9	27.3%
04 その他の運輸交通		1	-1	-100.0%
04 運輸交通業小計	67	49	18	36.7%
01 陸上貨物	12	8	4	50.0%
02 港湾運送業	8	12	-4	-33.3%
05 貨物取扱小計	20	20		
01 農業		2	-2	-100.0%
02 林業				
06 農林業小計		2	-2	-100.0%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	6	7	-1	-14.3%
02 小売業	63	43	20	46.5%
03 理美容業	1		1	
04 その他の商業	5 (1)	10	-5 (1)	-50.0%
08 商業	75 (1)	60	15 (1)	25.0%
01 金融業	1	2	-1	-50.0%
02 広告・あっせん	1	1		
09 金融広告業	2	3	-1	-33.3%
10 映画・演劇業	1		1	
11 通信業	9	2	7	350.0%
12 教育研究	1	5	-4	-80.0%
01 医療保健業	29	52	-23	-44.2%
02 社会福祉施設	85	115	-30	-26.1%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	115	168	-53	-31.5%
01 旅館業	2	7	-5	-71.4%
02 飲食店	23	24	-1	-4.2%
03 その他の接客	8	5	3	60.0%
14 接客娯楽	33	36	-3	-8.3%
15 清掃・と畜	46	30	16	53.3%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	40	22	18	81.8%
17 その他の事業	40	22	18	81.8%
合 計	486 (2)	454	32 (2)	7.0%

各欄左側の数字は休業4日以上災害件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)